

令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	たけだ かおり	
氏名	武田 かおり	
所属・役職	社会保険労務士法人NSR テレワークスタイル推進室 CWO 総務省 地域情報化アドバイザー 総務省 テレワークマネージャー 一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員 日本テレワーク学会 関西支部（令和5年度学会大会実行委員） テレワーク相談センター大阪 センター長 京都府テレワーク推進センター 相談員 ひょうご仕事と生活センター 外部相談員	
活動拠点	大阪を拠点としておりますが、全国対応致します	
略歴	2004年～大阪府社会保険労務士会登録 2006年～2007年 厚生労働省大阪労働局適用課指導員 2008年～ 厚生労働省委託事業テレワーク相談センター テレワーク専門相談員就任 2009年～2016年 NSR 人事労務オフィス開設 2016年～ 社会保険労務士法人NSRの役員就任 2019年～一般社団法人 日本テレワーク協会 客員研究員就任 2021年1～3月 厚生労働省委託事業「大阪テレワーク相談センター」受託・運営	
地域情報化の 専門分野・技術	テレワークに関するセミナー、働き方改革セミナー等講演 テレワーク導入時の労務管理等に関する相談、推進・導入支援、コンサルティング	
専門分野	働き方 テレワーク	
自治体向けメッセージ	2008年テレワーク専門相談員就任（西日本初）後15年間、テレワークの推進・導入に関する400以上の講演、1000以上のご相談に対応してまいりました。 ■「半休+半テレ」…テレワークし難い業務であっても全員テレワーク可能な制度 ■「スーパー時差出勤制」…通常の労働時間制度のまま1分単位の時差出勤を行う制度 ■「ワーケーション年休」…法律に抵触せずにワーケーションが実施できる制度など、あらゆる業種業態で実施可能なテレワークの活用方法をご提案いたします。 また、自治体管理職、職員の皆様に向けた、テレワークの正しい知識と心構えに関する研修、DX時代の伝え方・教え方に関する研修・動画監修、出演等もさせていただいております。 自治体職員様、または地域企業・団体様における、テレワークやワーケーションの推進、柔軟な働き方に関するご相談など、お気軽にお問合せください。	

		<p>職員のエンゲージメントを高める働き方を推進し、地域の皆様へのサービス向上と発展に向け、一緒に頑張っていきましょう！</p>
	関連サイト	<p>NSR ホームページ：https://www.nsr-j.com テレワーク導入・実践セミナー：https://nsr-j.com/seminar/ 武田かおり Facebook：https://www.facebook.com/CaoLTE 武田かおり Twitter：https://twitter.com/kaonsr</p>
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<p><地域情報化アドバイザーとしての支援実績> 2017年12月 静岡県掛川市「働き方改革推進事業立ち上げ」の支援 2020年9月 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 「働き方改革促進のためのテレワーク定着総合サポート事業」への支援 2020年10月 北海道富良野市役所「自治体テレワーク導入の留意点」講演 2021年12月 兵庫県芦屋市（管理職向け） 「管理職が知っておきたい！テレワーク導入において押さえておきたいポイント」 2022年2月 久留米市 令和4年度久留米市ワーク・ライフ・バランス促進事業 「テレワーク導入セミナー&個別相談会」</p> <p><主なセミナー登壇、イベント出演> 2010年3月 日本能率協会主催「ワークシェアリング・セミナー」（大阪） 2011年6月 日本テレワーク学会大会主催/総務省後援イベントにてパネリスト 2012年2月 愛知県経営者協会主催「在宅勤務 導入セミナー」（愛知） 2013年9月 大阪府社会保険労務士会大阪北支部主催テレワークセミナー（大阪） 2014年9月 大阪弁護士会春秋会主催「弁護士のワークライフバランス」（大阪） 2015年 北海道主催「北海道在宅就労普及推進事業 テレワーク普及啓発セミナー」 2015年12月 経団連主催「一億総活躍社会とテレワーク働き方改革の実現」 2016年3月 業界団体(IT協会)連携テレワーク支援事業セミナー（東京） 2017年2月 東京都主催「ライフワーク・バランスフェスタ東京 2017」パネリスト 2017年1月 金融財政事情研究会主催「テレワークセミナー」（東京/大阪） 2017年1月 2018年9月 大阪府主催「女性活躍セミナー」「テレワーク導入セミナー」 2017年9月 中部経済連合会主催「働き方改革セミナー」（愛知） 2017年3月 日本マイクロソフト主催「ウーマンテレワーク体験プログラム」他 2017年～2019年 京都府京都ウイメンズ・ベースアカデミー事業 テレワーク・ラボ 講師等 2020年3月 Empowered JAPAN「テレワークに必要な労務管理と評価の考え方」 2020年(2016年～) 厚生労働省主催「テレワークに関する体験型イベント」（全国） 2020年7月 京都工業会主催「テレワーク導入プロセスと人事労務のポイント」 2021年(2013年～) 総務省主催「働き方改革セミナー」（全国） 2022年(2016年～) 東京都テレワーク推進センター主催「テレワーク 労務管理セミナー」 「出社×テレワーク」ハイブリッド勤務における労務管理の留意点 2022年(2009年～) 厚生労働省主催「テレワークセミナー（フォーラム他）」（全国） 2022年(2019年～) 京都府テレワーク推進センター講演「テレワークにおける評価の考え方」他3回 2022年(2019年～) 札幌市テレワークサポート推進センター講演「テレワークの労務管理」他1回 2022年(2019年～) 愛知県あいちテレワークスクール講演「DX時代のテレワーク仕事術」他1回 2022年 静岡県テレワーク推進人材養成セミナー「テレワークの労務管理」他（全3回） 2022年 神奈川県テレワーク促進事業テレワークセミナー「適切な導入実施のための労務管理のポイント」 2022年 2019年 大阪府テレワークセミナー「先進事例から学ぶ これからのテレワーク」 2022年 日本経済新聞社(日経 OfficePass)「サテライトオフィスの労務管理」</p>

2023 年 滋賀県商工会連合会「ハイブリッド勤務のポイントと労務管理」
2023 年 東京都ハズブロ事業セミナー「いまさら聞けないテレワークの常識」
2023 年 バックオフィス EXPO ITソリューション展「選ばれる企業になる！ハイブリッド時代の働き方」
2023 年 兵庫県主催(経団連後援)「企業向けワークション導入セミナー」

<著書・執筆>

2009 年「在宅勤務導入のポイントと企業例」共著(社団法人全国労働基準関係団体連合会)初版発行
2016 年 7 月～12 月労働新聞「テレワーク導入最前線」(全 24 回)連載
2018 年 1 月 日経ムック『実践!テレワークで「働き方改革」』監修
2018 年「テレワークの社会的意義ー理論と実践」共著
2018 年 7 月 日本法令「テレワーク導入・運用の教科書」共著
2019 年 11 月 内閣府「カエル!ジャパン通信」第 136 号コラム
2019 年 9 月 ダイヤモンド社「しんきん 9 月号」特集
2020 年 日経文庫「今更聞けないテレワークの常識」共著 他

<動画>

2015 年 10 月 シトリックス・システムズ・ジャパン(株) Citrix Solution Day 2015
バーチャルイベント「敏腕社労士に聞く、本当に使えるテレワークとは？」
2020 年 3 月 明南経営「LCG 人事労務管理 WEB カレッジ」
2021 年 11 月 東京都「伝える力の向上」に向けた動画教材動画 監修・出演
2022 年 スプラッシュトップ「テレワーク事情シリーズ」他
2023 年 3～6 月ウッシュアップ「テレワークで選ばれる企業になる」他 3 回

<テレビ>

NHK 教育テレビジョン (E テレ)
TV シンポジウム「どう進める?働き方のイノベーション」 他

<新聞>

読売新聞
にいがた経済新聞社
労働新聞「テレワーク導入最前線」(全 24 回)」 他

<雑誌 寄稿>

ダイヤモンド社「しんきん経営情報」9 月号特集取材
エルダー-2017 年 12 月号「テレワークの導入手順と実施体制」
エルダー-2018 年 12 月号「特集テレワークが創る多様な働き方」
エルダー-2020 年 9 月号「高齢社員とワーク・ライフ・バランス」
季刊「合理化」2020 年 夏号

<Web コラム>

内閣府「カエル!ジャパン通信」第 136 号コラム 他
NewsPics (StoryNews)「製造業のハイブリッドワーク」
スプラッシュトップ「ワークション調査」に関する専門家コメント

<受賞歴>

		<p>2018年 大阪サクヤヒメ「活躍賞」 2020年 総務省「テレワーク先駆者100選」</p>
	<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p><プロジェクト> 2013年 総務省委託事業「テレワーク全国展開プロジェクト」全国 2014年～2021 厚生労働省「労務管理の訪問コンサルティング」全国 2014年 北海道委託事業「テレワーク普及啓発セミナー」 2014年～2015 総務省委託事業「テレワークの普及促進に向けた調査研究」 2015年 兵庫県・神戸市事業「ワークライフバランスセミナーin 神戸」 2016年 総務省「テレワーク導入環境の整備」全国 2017年 総務省「テレワークの裾野拡大に向けた調査研究」全国 2018年 総務省「働き方改革セミナー」全国 2019年 厚生労働省サテライトオフィス調査研究事業（有識者委員） 2019年 総務省 テレワークの裾野拡大に向けた調査研究検討会（構成員） 2021年 厚生労働省「大阪テレワーク相談センター」受託運営 2022年 総務省「ポストコロナ」時代におけるテレワーク定着アドバイザーリーボード （社会保険労務士法人NSR 中島康之委員）</p>